

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日



サトーホールディングス株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-5745-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員最高財務責任者 阿部 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-5745-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員最高財務責任者 阿部 陽一
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	25,341	26,799	106,302
経常利益 (百万円)	850	721	5,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	453	337	3,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,138	363	4,038
純資産額 (百万円)	49,088	53,722	54,217
総資産額 (百万円)	93,368	103,929	104,280
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.52	10.08	96.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	13.50	10.07	95.95
自己資本比率 (%)	51.5	50.5	50.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,321	393	10,769
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△857	△1,065	△8,716
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,329	△988	△1,343
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,462	15,233	16,757

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」というビジョンを実現するため、2017年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画（2017～2021年度）をスタートさせました。本計画では自動認識ソリューション事業の収益力強化に加え、2019年度に素材事業の黒字化を達成し、グループとして持続可能な成長力と収益基盤を確立することをめざし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期におきましては諸施策を推進した結果、既存事業である自動認識ソリューション事業は、日本が好調に推移し増収増益となりました。また、DataLase社を新規連結した素材事業は、同社に係るのれん償却費や研究開発費を計画どおり計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,799百万円（前年同期比105.8%）、営業利益851百万円（同81.3%）、経常利益721百万円（同84.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円（同74.5%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。前述の通り、当社グループは新たな中期経営計画のもと、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、製造業やEコマースを中心に需要が旺盛で、全ての市場で堅調に推移しました。メカトロ製品、サプライ製品ともに売上高は前年を上回り、高付加価値製品の拡販やコストダウンが進捗した結果、粗利率もそれぞれ改善しました。

物流業、製造業を中心に人手不足を背景とした効率化・省力化ニーズが高まり、現場の生産性向上に直結するソリューション商談が活性化しています。「モノ売りからコト（ソリューション）売りへの変革」の取り組み成果が出始めてきており、今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高16,630百万円（前年同期比107.5%）、営業利益862百万円（同252.4%）となりました。

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、直前の2016年度第4四半期比で増収増益に転じ、改善の兆しが出てきているものの、前年同期比では減益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ブラジルのPRAKOLAR社が高付加価値ラベルの販売が増加し、増収増益であった一方で、ロシアのOKIL社が為替影響に伴う粗利率低下により営業利益が前年を大きく下回り、全体として減益となりました。残りの各社によるベースビジネスも、タイと中国の販売子会社が牽引したアジア地域を除くと全体的に伸び悩み、工場を含めた全体では減益となりました。

これらの取り組みにより、売上高10,087百万円（前年同期比102.5%）、営業利益369百万円（同52.0%）となりました。

<素材事業>

2017年1月に完全子会社化した英国DataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術および、サトーの独自技術であるCO2削減剤の「エコナノ®」を軸として今期より本格的に取り組む素材事業は、新規連結したDataLase社の既存顧客向け売上を取り込む一方で、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費や、同社に係るのれん償却費を計画どおり計上しました。

DataLase社において既存顧客との商談拡大や、新規大口商談の獲得に向けた営業活動が進捗した他、同社とグループ会社間での技術交流や、顧客ニーズの掘り起しなど、既存事業とのシナジー効果創出に向けた具体的取り組みも既に開始しており、2019年度に黒字化、2020年度からの利益貢献を目指しています。

これらの取り組みにより、売上高82百万円（前年同期比413.1%）、営業損失319百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,233百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,524百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは393百万円の増加（前年同期比17.0%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益771百万円、減価償却費1,043百万円及び売上債権の減少額374百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額302百万円及び法人税等の支払額1,591百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,065百万円（前年同期比124.2%）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入675百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,206百万円及び無形固定資産の取得による支出394百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは988百万円の減少（前年同期比74.4%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額988百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は588百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,921,242	34,921,242	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,921,242	34,921,242	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	—	34,921,242	—	8,468	△7,927	—

(注) 平成29年6月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年6月30日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,179,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,671,200	336,712	—
単元未満株式	普通株式 71,042	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	34,921,242	—	—
総株主の議決権	—	336,712	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サトーホールディングス株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,179,000	—	1,179,000	3.37
計	—	1,179,000	—	1,179,000	3.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,139	15,610
受取手形及び売掛金	23,215	22,818
有価証券	236	202
商品及び製品	7,585	7,779
仕掛品	607	652
原材料及び貯蔵品	2,798	2,857
その他	4,156	5,320
貸倒引当金	△168	△181
流動資産合計	55,571	55,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,066	7,296
機械装置及び運搬具	10,496	10,692
その他(純額)	9,788	10,167
有形固定資産合計	27,351	28,156
無形固定資産		
のれん	10,942	10,324
その他	5,664	5,530
無形固定資産合計	16,607	15,855
投資その他の資産	※ 4,750	※ 4,856
固定資産合計	48,709	48,868
資産合計	104,280	103,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,415
短期借入金	4,338	4,318
電子記録債務	11,668	12,028
未払金	1,876	2,118
未払法人税等	1,714	597
引当金	471	538
その他	6,674	7,000
流動負債合計	34,446	34,018
固定負債		
長期借入金	8,663	8,843
退職給付に係る負債	2,345	2,390
その他	4,607	4,953
固定負債合計	15,616	16,187
負債合計	50,063	50,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,775	7,712
利益剰余金	39,162	38,488
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	52,747	52,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	854	1,084
退職給付に係る調整累計額	△645	△648
その他の包括利益累計額合計	209	436
新株予約権	99	99
非支配株主持分	1,160	1,176
純資産合計	54,217	53,722
負債純資産合計	104,280	103,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,341	26,799
売上原価	14,519	15,439
売上総利益	10,821	11,360
販売費及び一般管理費	9,774	10,509
営業利益	1,047	851
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	6	24
受取賃貸料	36	39
その他	43	52
営業外収益合計	121	153
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	178	62
売上割引	15	12
支払補償費	1	80
持分法による投資損失	45	—
その他	42	94
営業外費用合計	318	283
経常利益	850	721
特別利益		
固定資産売却益	5	561
特別利益合計	5	561
特別損失		
固定資産除却損	0	16
固定資産売却損	3	36
減損損失	—	458
特別損失合計	3	512
税金等調整前四半期純利益	851	771
法人税、住民税及び事業税	450	538
法人税等調整額	△79	36
法人税等合計	371	575
四半期純利益	480	195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△141
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	337

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	480	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△2,455	170
退職給付に係る調整額	103	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	—
その他の包括利益合計	△2,619	167
四半期包括利益	△2,138	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,148	564
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	851	771
減価償却費	972	1,043
のれん償却額	299	366
減損損失	—	458
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△525
固定資産除却損	0	16
引当金の増減額 (△は減少)	23	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	40
受取利息及び受取配当金	△42	△62
支払利息	33	33
為替差損益 (△は益)	428	172
売上債権の増減額 (△は増加)	781	374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	139
未払金の増減額 (△は減少)	460	241
その他	△250	△908
小計	2,865	1,957
利息及び配当金の受取額	42	62
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△555	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△478	△13
定期預金の払戻による収入	252	60
有形固定資産の取得による支出	△595	△1,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	675
無形固定資産の取得による支出	△203	△394
その他	142	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,125	△57
長期借入れによる収入	2,933	182
長期借入金の返済による支出	△60	△56
リース債務の返済による支出	△161	△248
配当金の支払額	△914	△988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
その他	△0	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△885	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△749	△1,524
現金及び現金同等物の期首残高	16,212	16,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,462	※ 15,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが海外における事業拡大を図っている中で中期計画の見直しを行ったことを契機に、国内においても有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適正に示すと判断したことによるものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	687百万円	442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	17,233百万円	15,610百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,868	△564
BIP信託別段預金	—	△15
有価証券勘定	97	202
現金及び現金同等物	15,462	15,233

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	938	28	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,012	30	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年6月20日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,475	9,845	19	25,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	2,008	3	3,232
計	16,696	11,853	23	28,574
セグメント利益又は損失 (△)	341	710	△53	998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	998
セグメント間取引消去	△2
のれんの償却額	△12
棚卸資産の調整額	63
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,630	10,087	82	26,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,388	2,013	15	3,417
計	18,018	12,100	97	30,217
セグメント利益又は損失（△）	862	369	△319	912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	912
セグメント間取引消去	△3
棚卸資産の調整額	△57
四半期連結損益計算書の営業利益	851

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。DataLase社の完全子会社化に伴い、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産およびのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては46百万円であります。

「自動認識ソリューション事業（海外）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては412百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円52銭	10円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	453	337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	453	337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,524	33,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円50銭	10円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月10日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。